

キューバ系米国人の米・キューバ関係に対する 影響力の変遷

片岡 一生

キューバ系米国人（以下、キューバ系）は、現代の米国内政及び米・キューバ関係に大きな影響を及ぼしてきた。昨年の大統領選挙では、長年反カストロ運動を展開してきたキューバ系や左派政権に強い嫌悪感を抱くラテン系が、「民主党は社会主義者」というトランプ陣営の度重なる主張に共感し、激戦州フロリダの選挙結果を決定づけた。同日実施された連邦下院議員選挙においては、トランプ大統領の承認を受けたキューバ系の共和党員が現職の民主党員を破り、フロリダ 26 区及び 27 区を共和党の議席に変えた。最近でもキューバ系の動向は日々報じられており、7 月 11 日にキューバで発生した大規模デモ以降、各地でキューバ系による抗議活動が実施され、バイデン政権はこの状況を座視できなくなっている。このように今後の両国関係に注目が集まる中、本稿ではフロリダ州南部に集住するキューバ系に焦点を当て、彼らが政治的影響力を行使するようになった経緯を整理し、近年における政治的志向の多様化を踏まえながら今後の米・キューバ関係に及ぼし得る影響について考察したい。

フロリダ州マイアミデイド郡に集住したキューバ系

1959 年のキューバ革命以降、バティスタ政権の支持者や資産を国有化された富裕層などがフィデル・カストロ主導の新政権に不満を持ち、米国に亡命するようになった。1950 年に 7 万 1,000 人だったキュー

バ系の人口は 1960 年時点で 16 万 3,000 人に急増し¹、フロリダ州のマイアミデイド郡は地理的近接性からキューバ人亡命者の目的地となった。キューバ系を含むヒスパニックの人口は、1980 年の国勢調査から出自別に明示されるようになったが、これによるとキューバ系の人口は長らく増加傾向にあり、2019 年時点で全体の 66.7%がフロリダ州、43.1%がマイアミデイド郡に居住している（表 1）。

キューバ難民地位調整法による

市民権の獲得と政治的影響力の拡大

キューバ系は、キューバ難民地位調整法（1966 年）の制定を機に市民権を取得した。同法は 1 年間（1966～76 年）ないし 2 年間（1976 年～）米国に居住したキューバ人に対し選択的な永住権を認め、1996 年には改訂やドライフット・ウェットフット政策が採られたものの、2017 年に廃止されるまでの約 50 年間にわたりキューバ移民を優遇し続けた。この法律が制定されたことで、キューバ系は米国社会における影響力を拡大し、革命以前のキューバ社会の再現を目指すマイアミ市でのコミュニティ活動にも取り組めるようになった²。

市民権を取得したキューバ系は、公職選挙を通じて米国政治に参加するようになった。その中心的役割を担ったのがキューバ系米国人財団（Cuban American National Foundation: CANF）である。

表 1：キューバ系の人口推移

	2019 年	2010 年	2000 年	1990 年	1980 年
米国	2,278,034	1,785,547	1,241,685	1,053,197	803,226
フロリダ州	1,520,577	1,213,438	833,120	674,052	470,250
マイアミデイド郡	981,456	856,007	650,601	563,979	407,253
全体に占めるフロリダ州の割合	66.7%	68.0%	67.1%	64.0%	58.5%
全体に占めるマイアミデイド郡の割合	43.1%	47.9%	52.4%	53.5%	50.7%

出所：1980, 1990, 2000, 2010 “U.S. Census”, 2019 “American Community Survey”

(人)

1981年に創設されたCANFは、キューバ系住民に強硬な対キューバ政策の必要性を説き、調達した資金で反カストロ運動を推進するための政治献金やロビー活動を行った。同理事長のホルヘ・マス・カノサとレーガン大統領（共和党）の関係はよく知られているが、CANFはレーガン大統領の特命で設立された全米民主主義基金（National Endowment for Democracy: NED）から資金を得て共和党を支援し、その見返りとして反カストロ運動に対する同大統領の支援を取り付けた。これにより反カストロ運動は連邦政府の課題に押し上げられ、反カストロを唱えるキューバ系が政界に進出するようになった。なお、キューバ系議員はこれまで連邦上院に3名、連邦下院に13名輩出されている。

1992年のキューバ民主主義法（トリセリ法）は、反カストロ運動の結実と言えるだろう。CANFの支援を受けて当選したトリセリ連邦下院議員（民主党）³は、強力な経済制裁を科すことでキューバの民主化を促すべきと主張し同法案を作成した。トリセリ法の成立により、米国企業の第三国にある子会社とキューバの取引は禁止され、渡航禁止措置が強化されただけでなく、4年後のキューバ自由民主連帯法（ヘルムズ・バートン法）の成立をもたらし制裁対象は第三国の企業にも拡大された。

政治的志向の多様化と民主党員の増加

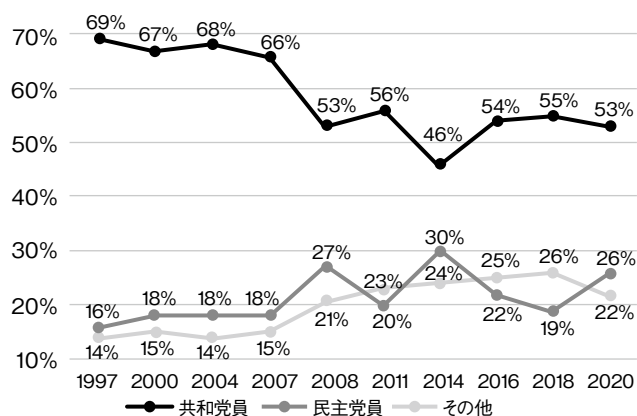
他方、キューバ系の政治行動を統率していたホルヘ・マス・カノサが1997年に死去し2000年代に入ると、キューバ系の団結力は弱まり民主党支持者の割合が増え始めた。フロリダ州南部に住むキューバ系有権者について、2000年及び2020年の登録政党を比較すると（表2）、共和党員は14%減少する一方、民主党員は8%、その他は7%増加しており、政治的志向の多様化が見て取れる。また、登録政党の内訳は2007～08年、2011～14年及び2014～16年に大きく変化しているが、2008年はオバマ大統領がキューバとの国交正常化を掲げて当選し、2014年はオバマ大統領が国交正常化交渉を本格化させ、2016年はトランプ大統領が対キューバ政策の見直しを主張し当選した年であり、対キューバ政策の変更に伴いキューバ系有権者の登録政党も変わってきたことが読み取れる。即ち、近年キューバ系は共産主義体制の変革を望む点で団結しているが、経済制裁、送金制限、渡航制限など米国が採りうる目的達成手段について

は意見が分かれている。

また、フロリダ国際大学が昨年実施したキューバ系対象の世論調査（表3）によると、1995年以後に米国へ移住したキューバ系が本国の親族に送金している割合は、1995年以前に移住したキューバ系に比べ26%高く、本国に親族を持つキューバ系ほど禁輸措置の継続に反対し運航便の拡大に賛成している。また、キューバ以外の国で出生したキューバ系の半数は、禁輸措置の継続に反対している。したがって、1995年以前に移住したキューバ系の割合が減少するにつれ、強硬策を望まないキューバ系の割合は増加しており、今後もこの傾向が続いていくだろうと推測される。

上記の傾向は、大統領選挙時の投票行動にも表れた。強硬な対キューバ政策を推進してきたトランプ大統領は、「民主党は社会主義者」などの主張を繰り返すことで、特にマイアミデイド郡に住むヒスパニック有権者から支持を集め激戦州フロリダを制した。他方、ヒスパニック有権者の投票結果を細分化すると、キューバ系におけるトランプ大統領への支持（トランプ大統領と民主党候補の得票率の差）は前回に比べて8ポイントしか拡大しておらず、むしろキューバ系以外のヒスパニックによる支持（トランプ大統領

表2：フロリダ州南部在住キューバ系有権者の登録政党



出所：Florida International University Cuba Poll

表3：フロリダ州南部在住キューバ系有権者の異なる意見

	禁輸措置の継続		運航便の拡大		親族送金の有無	
	賛成	反対	賛成	反対	有	無
1995年以前に移住	68%	23%	56%	43%	40%	60%
1995年以後に移住	56%	44%	72%	23%	66%	34%
キューバ以外で出生	49%	50%	66%	34%	23%	77%

出所：Florida International University Cuba Poll 202

領はヒスパニック全体における民主党候補との得票率の差を前回から15ポイント改善させた)がトランプ大統領の勝利を決定づけた。コロンビア系、ニカラグア系、ベネズエラ系など左派政権の国家統治に苦い体験を持つキューバ系以外のヒスパニックは、民主党と社会主義や共産主義を結び付けるトランプ陣営の選挙戦略に共感しトランプ支持に流れた一方、本国での生活体験を持たない人が増加しているキューバ系は前回と同程度にトランプ大統領を支持し、より穏健な姿勢を見せた。

米国の対キューバ政策に対するキューバ系の影響力

今年4月、サキ ホワイトハウス報道官は「対キューバ政策の変更は、バイデン大統領にとって外交上の最優先課題ではない」と述べ、バイデン政権が短期的にはトランプ政権時の政策を変更する意思がないことを示唆した。その後7月11日にキューバで大規模デモが発生したことにより、バイデン政権の意思はさらに強まったことだろう。キューバ系が徐々に穏健化する中、昨年の選挙期間中から制裁の緩和を訴えてきたバイデン大統領が宥和政策に踏み切れない理由について、筆者は以下5点を指摘したい。第一に、確かにキューバ系は穏健化しているが、依然として彼らの過半数は強硬策を支持する共和党員であり、オバマ政権時のような宥和政策に強く反対している。第二に、バイデン政権は、キューバ系だけでなく左派の独裁政権に嫌悪感を抱く他のヒスパニックにも配慮しながら、対キューバ政策を検討しなければならない。トランプ政権がラテンアメリカの左派独裁政権をいわば十把一絡げにしたことで、自由民主主義を支持するヒスパニックが宥和的な対キューバ政策を批判するようになり、宥和政策を採る政治リスクが高まった。第三に、第二の理由に関連して、トランプ大統領による「民主党は社会主義者」などのレッテル貼りは、今でもマイアミデイド郡に住むヒスパニック有権者の脳裏に焼き付いており、対キューバ政策の変更は2022年米国中間選挙における民主党の立場を劣勢に追い込みうる。また、キューバの大規模デモに対するバイデン政権の対応は軟弱かつ後手に回ったと批判されており、宥和政策の実施は中間選挙での敗北リスクをさらに高めかねない。第四に、バイデン政権にとって最優先の外交課題は、気候変動や中米移民など米国民の実生活に近い分野にあり、二国間関係においてもアフガニスタン、イ

ラン、中国などへの対応に迫られ、対キューバ政策に労力を割ける状況にない。第五に、連邦上院外交委員長で対キューバ政策に影響力を持つメネンデス連邦上院議員(民主党)⁴が強硬な立場を崩しておらず、バイデン大統領の一声で現行の制裁を緩和できる状況にない。

以上の状況を踏まえ、筆者は少なくとも2022年米国中間選挙までは、強硬な対キューバ政策が維持されるだろうと見ている。バイデン大統領は、トランプ大統領と異なり、対キューバ政策と対ベネズエラ政策を切り離すことで、ヒスパニック有権者からの支持を回復しようとしている。小規模事業に携わる者が多いキューバ系には経済対策による実益をもたらし、将来的な帰国を望む者が多いベネズエラ系には一時保護資格(Temporary Protected Status: TPS)の付与による安心を提供することで、宥和的な対キューバ政策を実施できる環境づくりに努めている。しかしこれらの施策は短期間で成果をもたらすのではなく、ヒスパニック有権者の支持を回復し宥和政策の機運を高めるためには相当の時間が必要である。マイアミデイド郡のキューバ系を含むヒスパニックは、それほど米国内政及び米・キューバ関係に影響を及ぼす存在である。今年8月、マイアミデイド郡を訪問したマヨルカ国土安全保障長官は「バイデン政権はキューバ系の意見を聞かずして対キューバ政策を決定しない」と述べたが、キューバ系が選挙で重要な位置を占め続ける限り、今後も連邦政府は彼らを強く意識し続けるだろう。但し、現在のキューバ系は1980～90年代のような一枚岩のコミュニティではなく、対キューバ政策を最重視しない有権者や穏健派も増えているため、情勢によって支持政党が変わりやすい点に留意する必要がある。

- 1 Migration Policy Institute [2015] Cuban Immigrants in the United States <https://www.migrationpolicy.org/article/cuban-immigrants-united-states-2013>
- 2 Maria Cristina Garcia [1973] Havana USA Cuban Exiles and Cuban Americans in South Florida, 1959-1994
- 3 民主党員だが、ニュージャージー州ハドソン川沿いのキューバ系集住地域(別名:ハドソンのハバナ)を選挙区とし強硬な対キューバ政策を支持した。
- 4 トリセリ連邦下院議員と同様、ニュージャージー州ハドソン川沿いのキューバ系集住地域を選挙区とする民主党員で、両親はどちらもキューバ生まれ。

(かたおか かずいき 在マイアミ日本国総領事館専門調査員)